

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2024年12月度調査レポート

2024年賃上げした企業は前年調査から+3pt増加。
2025年の賃上げ予定では「企業の二極化」が明らかに！

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況DI）は▲8.7pt（前月差+1.3pt）、「将来の見通し」（将来DI）は+3.0pt（前月差+0.8pt）とともに改善しました。

■2024年の振り返りと2025年に対する期待（P7～）

- 2024年の経営状況が「良かった」と回答した企業は29%（前年差+1pt）、「悪かった」は24%（前年差±0pt）となりました。
- 2024年賃上げした企業の約半数が2025年も賃上げ予定と回答。一方、2024年賃上げしていない企業の賃上げ実施予定は、1割未満となりました。

価 格 転 嫁	価格転嫁した企業は59%（前年調査比+2pt）	[P 8]
賃上げ(2024年)	賃上げした企業は58%（前年調査比+3pt）	[P 9]
賃上げ(2025年)	賃上げを予定している企業は中小企業が33%、うち小規模企業は24%	[P 9]
人 材 採 用	十分に採用できていない企業は約7割	[P11]
2025年への期待	「物価の安定」が最も多く42%	[P12]

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2024年12月2日～12月25日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 6,961社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 2024年の振り返りと2025年に対する期待

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		6,961 (100.0)	243	552	580	1,088	751	669	1,217	646	359	856
業種	製造業	1,326 (19.0)	19	75	125	163	196	171	311	111	56	99
	建設業	1,537 (22.1)	68	165	126	208	178	129	203	177	87	196
	卸・小売業	1,499 (21.5)	37	112	99	260	155	142	303	123	85	183
	サービス業	2,327 (33.4)	107	172	200	420	194	196	361	211	116	350
	その他	185 (2.7)	12	15	21	24	24	22	20	12	12	23
	無回答	87 (1.2)	0	13	9	13	4	9	19	12	3	5
従業員規模	5人以下	3,455 (49.6)	125	245	317	580	344	311	616	289	162	466
	6～10人	1,224 (17.6)	34	112	94	169	153	106	193	127	74	162
	11～20人	924 (13.3)	37	89	68	143	104	91	166	83	46	97
	21人以上	1,225 (17.6)	43	93	83	165	144	145	222	131	72	127
	無回答	133 (1.9)	4	13	18	31	6	16	20	16	5	4

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数		企業数 (占率)	年齢		企業数 (占率)	性別		企業数 (占率)
10年未満		681 (9.8)	40歳未満		291 (4.2)	男性		6,278 (90.2)
10～30年未満		1,465 (21.0)	40歳代		1,159 (16.6)	女性		537 (7.7)
30～50年未満		1,997 (28.7)	50歳代		2,165 (31.1)	無回答		146 (2.1)
50～100年未満		2,266 (32.6)	60歳代		1,786 (25.7)			
100年以上		291 (4.2)	70歳以上		1,302 (18.7)			
無回答		261 (3.7)	無回答		258 (3.7)			

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (2024年12月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2024年の振り返りと2025年に対する期待

専門家意見

インフレ環境下の中小企業：現状と課題

神戸大学経済経営研究所
教授 柴本 昌彦



激変する日本経済と中小企業の対応の二極化

長引くデフレから脱却し、インフレに直面する日本経済。企業は値上げに慎重だったものの、近年は価格転嫁への理解も広がりつつあります。

ただし、2024年12月度調査では、中小企業の対応に二極化が見られることが指摘されています。賃上げを実施した企業は継続する傾向がある一方で、未実施企業は今後も賃上げ予定がない企業が多いのです。

喫緊の課題：インフレへの対応

デフレに戻る可能性は低い中、インフレ環境下での持続的な経営のためには、価格転嫁は避けられません。しかし、値上げによる顧客離れへの懸念から、対応が後回しになりがちです。

今対応することには困難を伴いますが、後回しにすると将来はさらに困難な状況になり、取り返しがつかないというリスクに直面します。今こそ、真剣にインフレ対応を検討する必要があります。

競争力強化と人材確保・育成がカギ

価格転嫁には競争力強化が不可欠です。同時に、従業員の満足度向上のための賃上げや人材確保・育成にも力を入れる必要があります。柔軟な労働時間や休暇制度の導入も、人材確保に有効な手段と言えるでしょう。

本レポートが、中小企業経営者のみなさまの「課題解決のヒント」となることを期待しています。

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

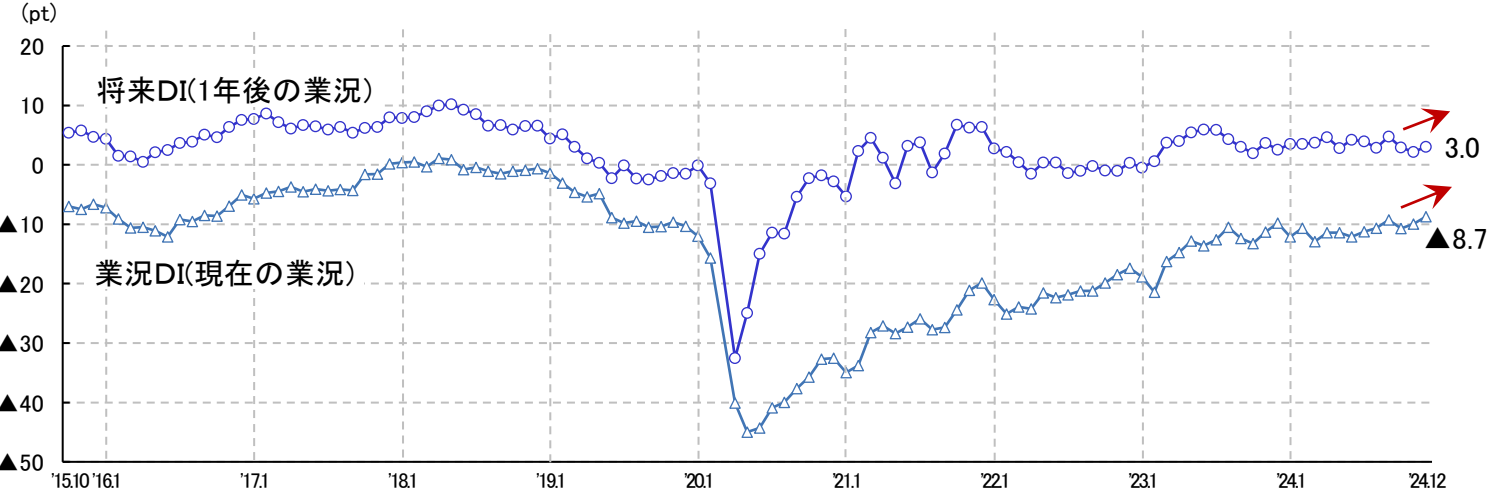
- 「現在の業況」(業況DI)は▲8.7pt(前月差+1.3pt)、「将来の見通し」(将来DI)は+3.0pt(前月差+0.8pt)とともに改善しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」もいずれも改善しています。

現在の業況				将来の見通し			
調査月	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI	前月差	調査月	■良くなる ■どちらともいえない ■悪くなる (%)	将来DI	前月差
2024年10月 (n=6,034)	13 64 23	▲10.7pt	▲1.4pt	2024年10月 (n=6,018)	16 72 13	+2.9pt	▲1.9pt
11月 (n=7,089)	13 63 23	▲10.0pt	+0.7pt	11月 (n=7,031)	15 71 13	+2.2pt	▲0.7pt
12月 (n=6,352)	14 63 23	▲8.7pt	+1.3pt	12月 (n=6,305)	16 71 13	+3.0pt	+0.8pt

売上高			利益			資金繰り		
調査月	売上高DI	前月差	調査月	利益DI	前月差	調査月	資金繰りDI	前月差
2024年10月 (n=5,997)	▲0.2pt	+0.2pt	2024年10月 (n=6,014)	▲2.5pt	+1.1pt	2024年10月 (n=5,965)	▲2.3pt	▲0.2pt
11月 (n=6,997)	+2.2pt	+2.4pt	11月 (n=6,992)	▲2.1pt	+0.4pt	11月 (n=6,939)	▲1.8pt	+0.5pt
12月 (n=6,310)	+4.0pt	+1.8pt	12月 (n=6,272)	+0.4pt	+2.5pt	12月 (n=6,241)	▲1.5pt	+0.3pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】

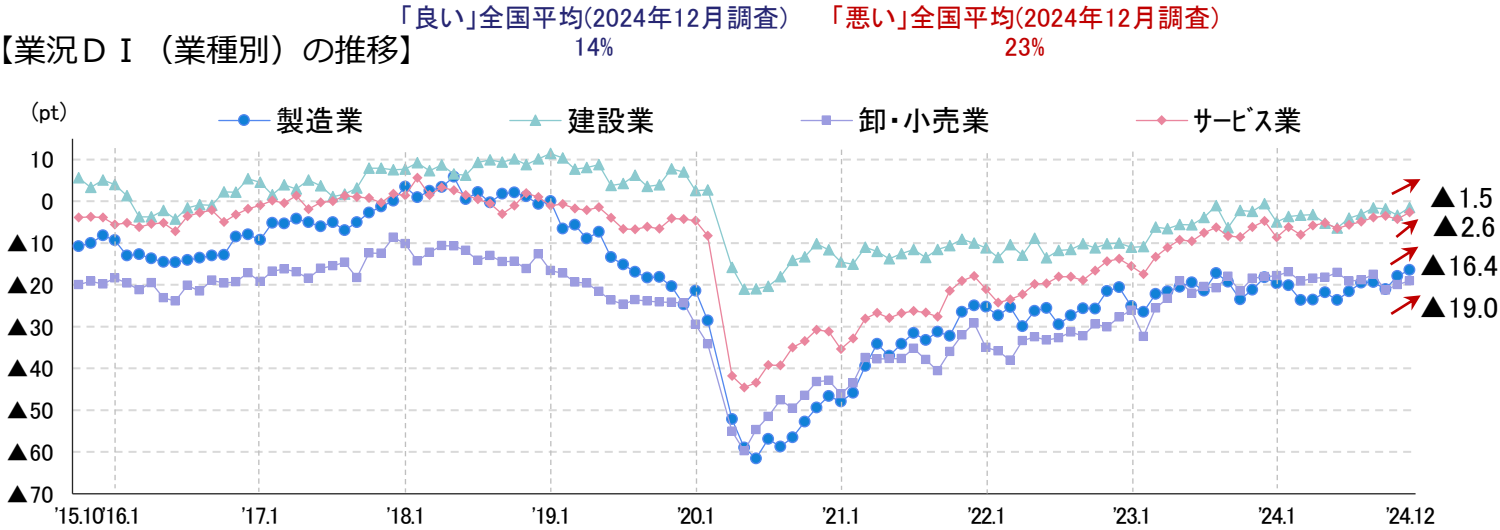


※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

・「製造業」「建設業」「卸・小売業」「サービス業」いずれも改善しました。

業種		回答件数	※上段:2024年11月調査 下段:2024年12月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
			良い	普通	悪い (%)		
製造業		1,341	12	58	30	▲ 17.9	+ 3.2
		1,212	14	56	30	▲ 16.4	+ 1.5
建設業		1,637	15	67	18	▲ 3.4	▲ 1.6
		1,422	16	67	17	▲ 1.5	+ 1.9
卸・小売業		1,484	11	59	31	▲ 20.0	+ 1.3
		1,372	11	59	30	▲ 19.0	+ 1.0
卸売業		722	13	58	28	▲ 14.8	+ 0.4
		655	13	60	27	▲ 14.2	+ 0.6
小売業		762	8	60	33	▲ 24.9	+ 2.4
		717	10	57	33	▲ 23.4	+ 1.5
サービス業		2,350	14	67	19	▲ 4.3	▲ 0.8
		2,129	16	66	18	▲ 2.6	+ 1.7
情報通信業		126	15	73	12	+ 3.2	▲ 7.1
		123	15	73	12	+ 2.4	▲ 0.8
運輸業		228	14	64	22	▲ 8.8	▲ 4.4
		218	19	56	24	▲ 5.0	+ 3.8
不動産・物品賃貸業		445	14	73	14	+ 0.2	+ 0.5
		412	12	71	17	▲ 5.3	▲ 5.5
宿泊・飲食サービス業		191	20	61	19	+ 0.5	+ 5.7
		157	20	58	22	▲ 1.3	▲ 1.8
医療・福祉業		181	14	70	16	▲ 1.7	▲ 4.8
		154	15	72	13	+ 1.9	+ 3.6
教育・学習支援業		38	29	55	16	+ 13.2	+ 31.1
		38	18	61	21	▲ 2.6	▲ 15.8
生活関連サービス業、 娯楽業		230	11	64	25	▲ 13.9	▲ 0.7
		205	18	65	18	± 0.0	+ 13.9
学術研究、専門・技術 サービス業		260	17	65	18	▲ 1.2	+ 4.1
		216	14	69	18	▲ 3.7	▲ 2.5
その他サービス業		651	12	67	20	▲ 8.1	▲ 3.7
		606	16	65	19	▲ 3.0	+ 5.1

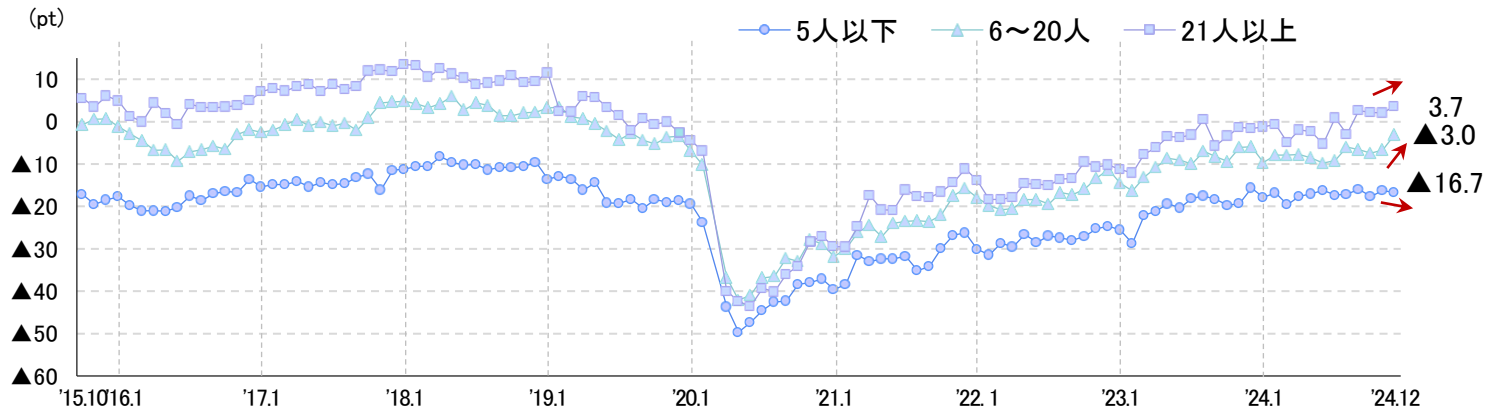


(3) 従業員規模別 業況DI

・「6～20人」「21人以上」の企業で改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2024年11月調査 下段:2024年12月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
5人以下	3,612	11	62	27	▲ 16.3	+ 1.3
	3,140	11	62	27	▲ 16.7	▲ 0.4
6～20人	2,189	14	65	21	▲ 6.7	+ 0.7
	1,972	16	64	19	▲ 3.0	+ 3.7
21人以上	1,214	18	66	16	+ 2.1	▲ 0.1
	1,160	21	63	17	+ 3.7	+ 1.6

【業況DI（従業員規模別）の推移】

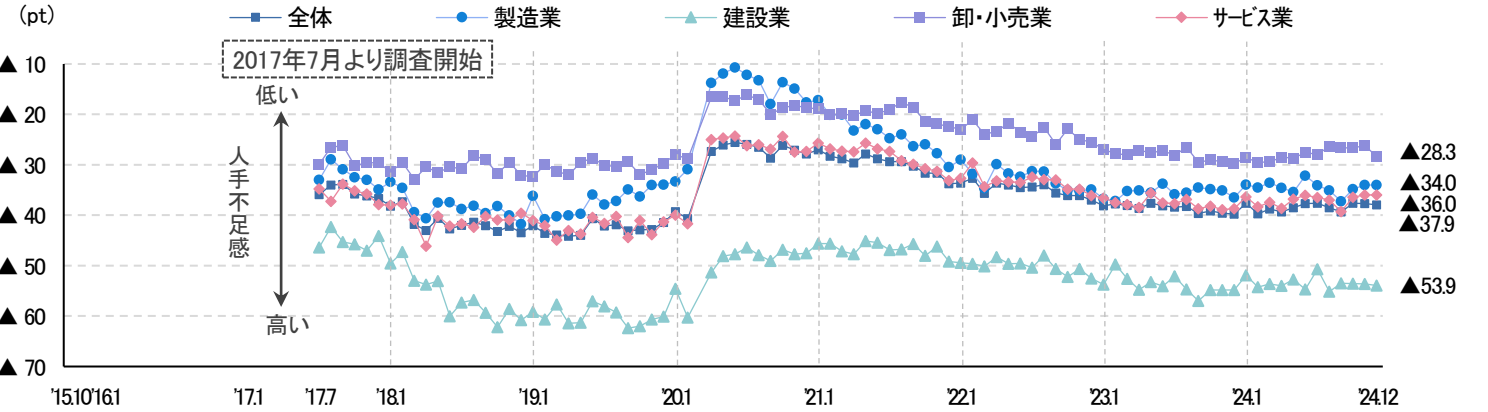


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.9pt（前月差▲0.2pt）と横ばいになり、依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2024年11月調査 下段:2024年12月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足 (%)		
全体	7,028	1	60	39	▲ 37.7	▲ 0.1
	6,323	1	60	39	▲ 37.9	▲ 0.2
製造業	1,324	3	61	37	▲ 34.0	+ 0.8
	1,203	3	61	37	▲ 34.0	± 0.0
建設業	1,632	1	45	54	▲ 53.6	± 0.0
	1,415	1	45	54	▲ 53.9	▲ 0.3
卸・小売業	1,468	1	71	28	▲ 26.2	+ 0.5
	1,362	1	70	29	▲ 28.3	▲ 2.1
サービス業	2,334	1	62	37	▲ 36.0	+ 0.4
	2,122	1	62	37	▲ 36.0	± 0.0

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

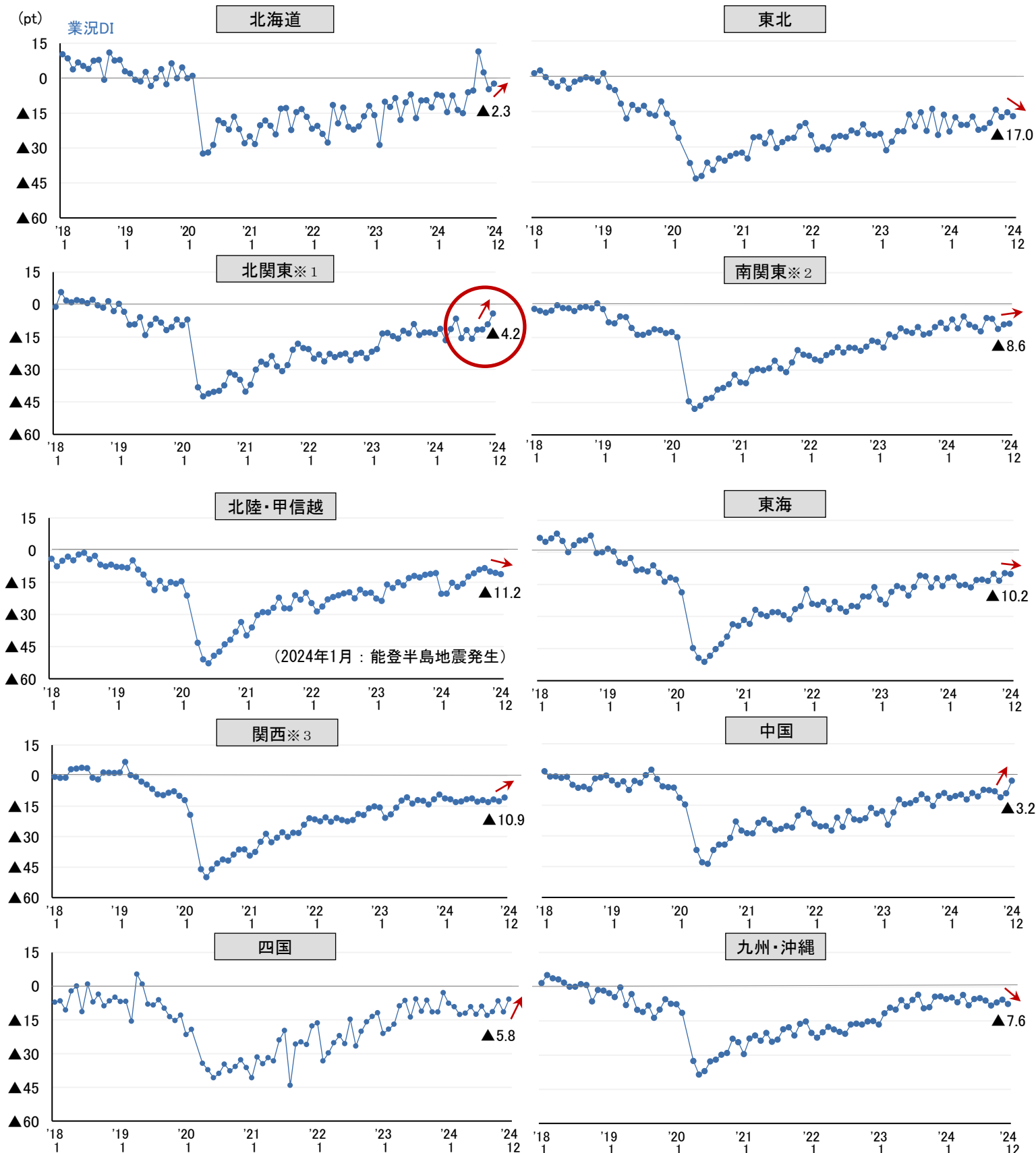


(5) 地域別 業況DI

- 「北関東」は4ヵ月連続で改善しました。

<全国平均の業況DI推移（直近6ヵ月）>（単位：pt）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況DI	▲11.3	▲10.7	▲9.3	▲10.7	▲10.0	▲8.7



※1：北関東＝茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東＝千葉・東京・神奈川

※3：関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

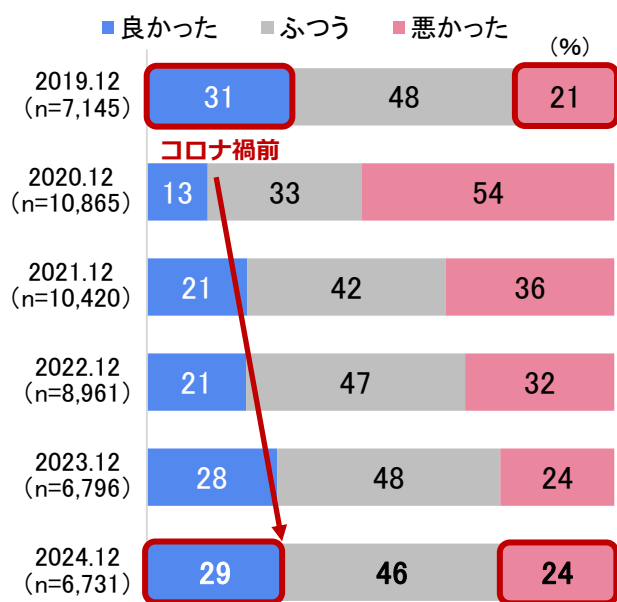
Ⅱ. 2024年の振り返りと2025年に対する期待

Q1 2024年の経営状況

- 2024年の経営状況が「良かった」と回答した企業は29%（前年差+1pt）、「悪かった」は24%（前年差±0pt）となりました。
- 経営状況は改善傾向ではあるものの、年間D Iで見るとコロナ禍前の水準までは回復していません。（2019年12月調査：10.6pt、2024年12月調査：4.9pt）
- 年間D Iを業種別でみても、いずれの業種もコロナ禍前（2019年12月）よりも厳しい状況にあることがわかりました。
- 2024年の経営状況が「良かった」理由は、「売上が拡大した」が31%と最も多い回答となりました。

①2024年経営状況の振り返り

<1年間の経営状況>



<業種別（コロナ禍前2019年12月との比較）>

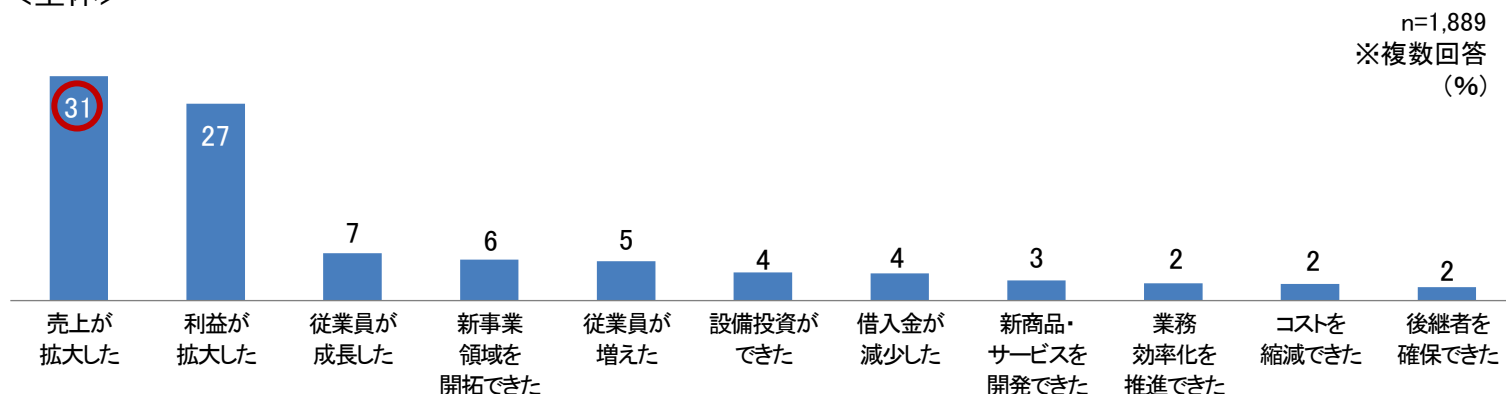
※上段：2019年12月調査
下段：2024年12月調査

業種	回答件数	良かった	ふつう	悪かった	年間DI
全体	7,145	31	48	21	10.6
	6,731	29	46	24	4.9
製造業	1,282	26	45	29	▲2.1
	1,298	28	41	31	▲3.8
建設業	1,581	38	48	14	24.4
	1,486	31	49	20	10.6
卸・小売業	1,622	25	49	27	▲1.9
	1,457	25	47	28	▲2.5
サービス業	2,310	35	48	18	17.2
	2,231	32	47	21	10.8

※年間D I：前年の経営状況（印象）を指数化したもの。「良かった」と回答した割合から「悪かった」と回答した割合を差引いた値。

②2024年の経営状況が良かった理由 ※Q1－①で「良かった」と回答した方

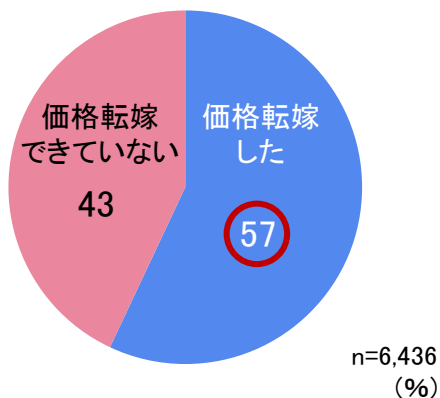
<全体>



- 2024年に「価格転嫁した」と回答した企業は59%と、前年調査から+2pt増加しました。
- 業種別でみると、「サービス業」では「価格転嫁できていない」企業が56%と、他業種よりも多い結果となりました。
- 自社が求める価格転嫁の実施割合については、「3割未満」しかできていない企業が67%となりました。

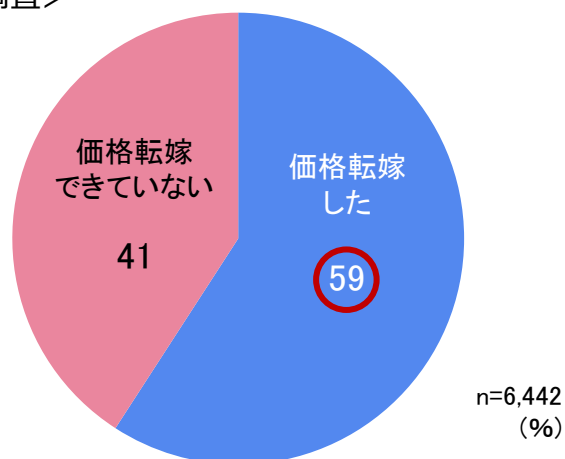
① 価格転嫁の状況

<前年調査>



<今回調査>

+2pt



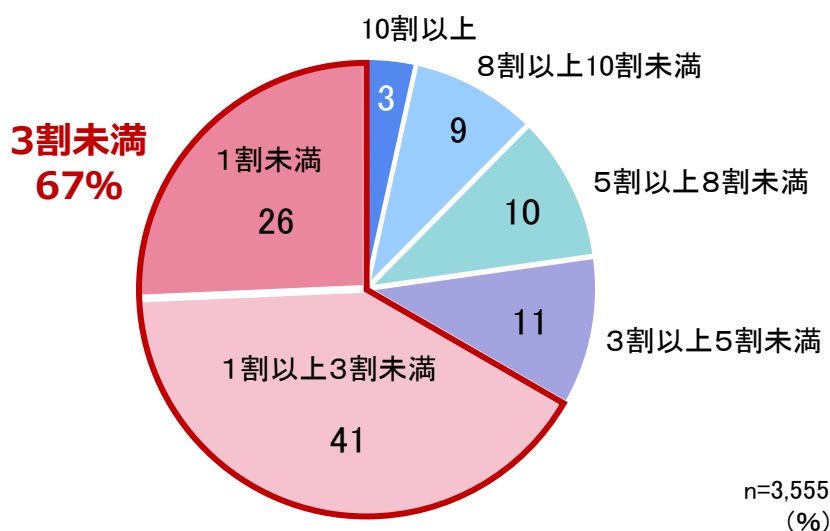
<業種別（今回調査）>

	回答件数	価格転嫁した	価格転嫁できていない
製造業	1,257	71	29
建設業	1,417	61	39
卸・小売業	1,406	72	28
サービス業	2,118	44	56

(%)

② 自社が求める価格転嫁に対する実施割合 Q2-①で「価格転嫁した」と回答した方

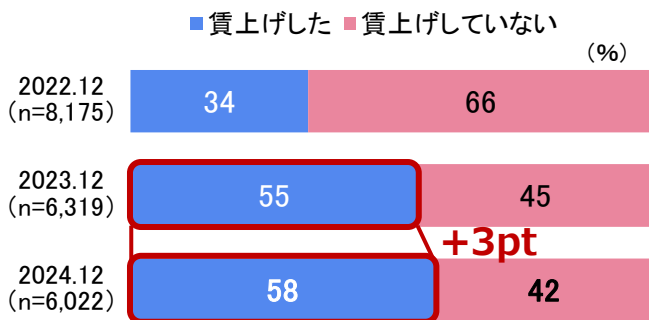
<全体>



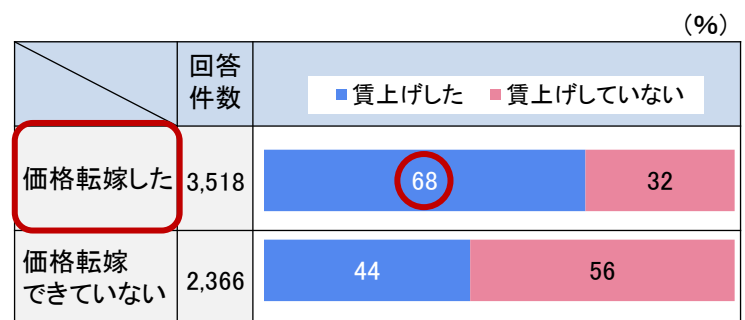
- 「賃上げした」と回答した企業は58%と、前年調査から+3pt増加しました。
また、「価格転嫁した」と回答した企業の68%が賃上げしていることがわかりました。
- 2025年の賃上げ実施については、33%の企業が賃上げ予定と回答しましたが、中小企業の中でもより規模の小さい「小規模企業」では24%に留まりました。
- また、2024年賃上げした企業の約半数が2025年も賃上げ予定と回答していますが、2024年賃上げをしていない企業での賃上げ実施予定は1割未満となっており、「企業の二極化」がすすんでいることがわかりました。

① 2024年の賃上げ実施状況

<全体>

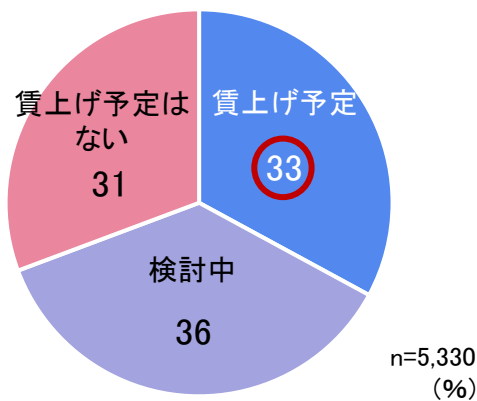


<価格転嫁の状況別>



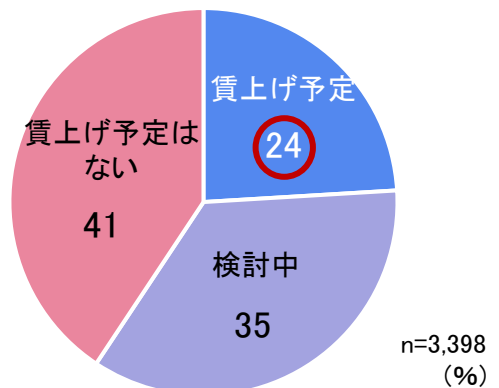
② 2025年の賃上げの実施予定

【中小企業】

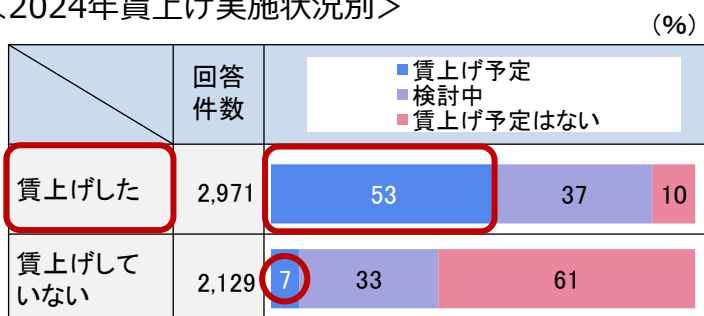


【うち小規模企業※】

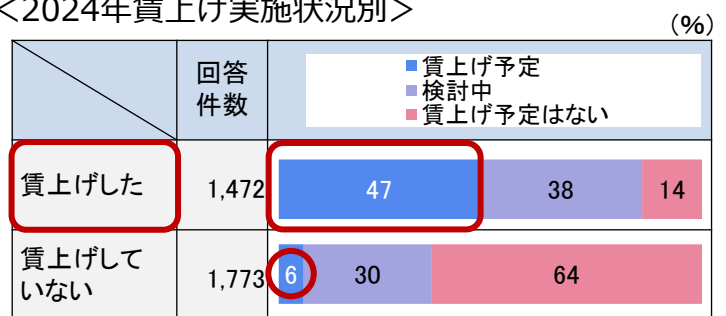
※小規模企業の定義（中小企業基本法）
卸・小売業・サービス業：従業員 5人以下
製造業・建設業他：従業員20人以下



<2024年賃上げ実施状況別>



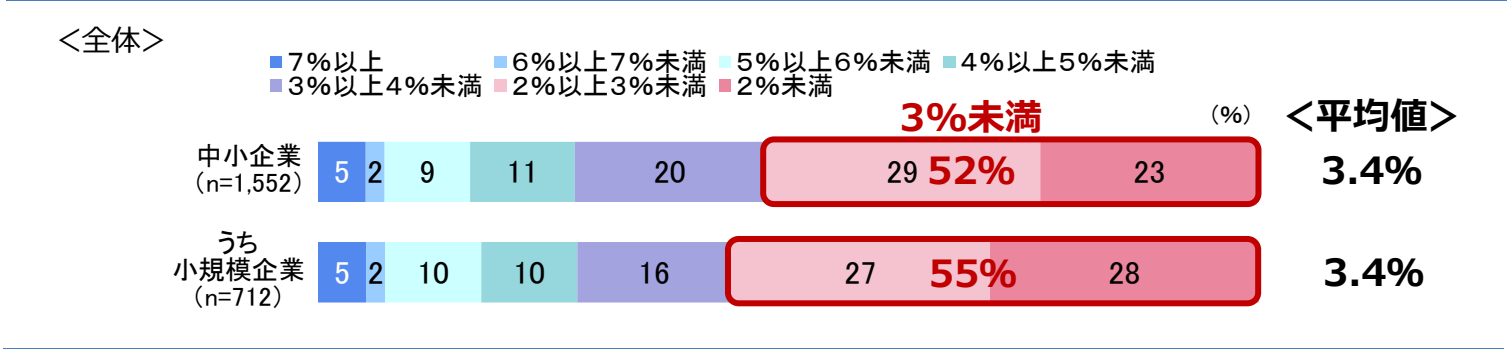
<2024年賃上げ実施状況別>



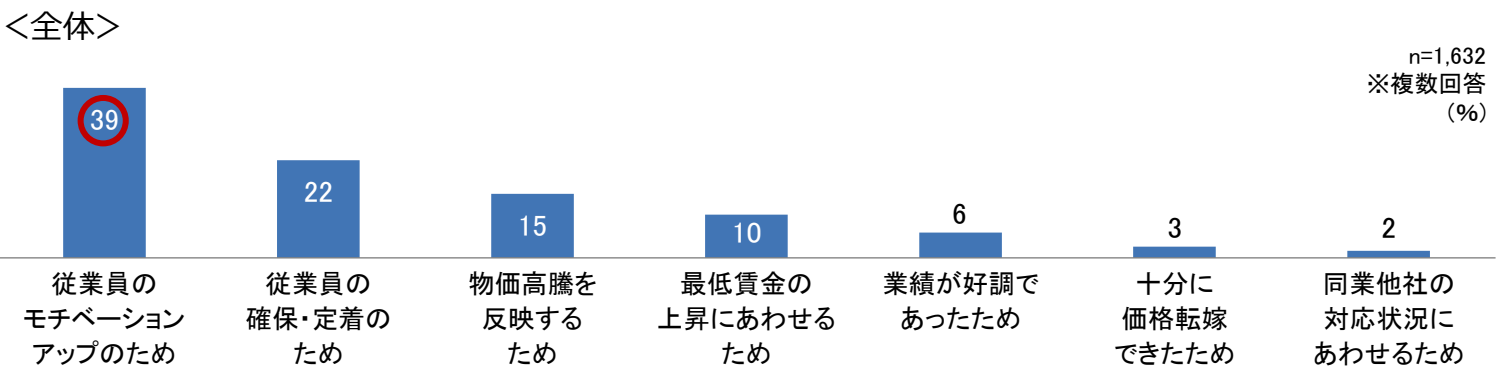
(賃上げの状況／つづき)

- 具体的な賃上げ率は3%未満が半数を超えており、平均で3.4%となりました。
- 賃上げを実施予定の理由は、「従業員のモチベーションアップのため」が39%と最も多くなりました。
- 一方、賃上げを実施しない理由は「将来の売上に不安があるため」が24%と最も多くなりました。

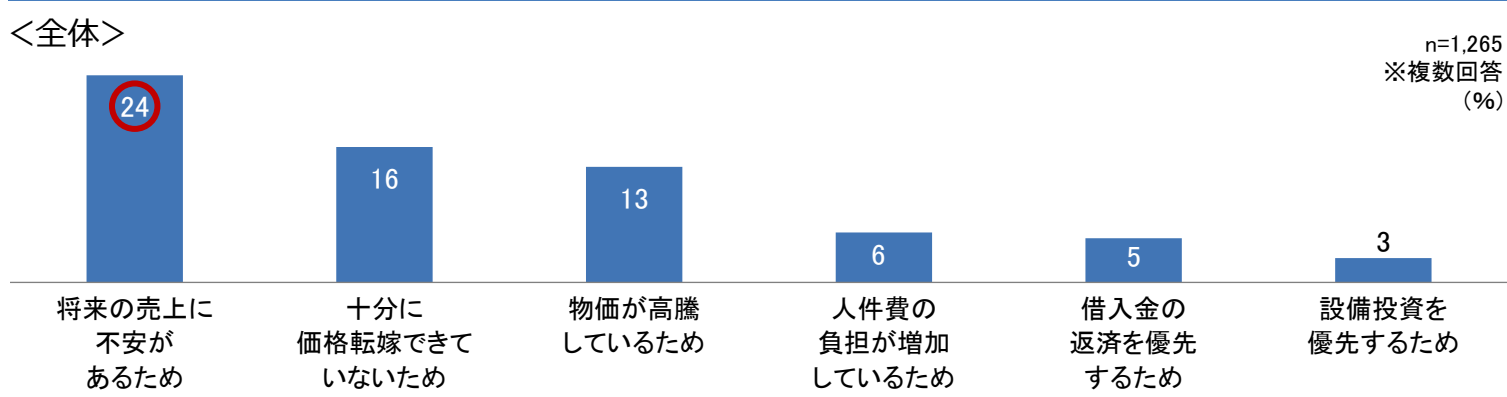
③具体的な賃上げ率(給与支給総額に対する率) ※Q3-②で「賃上げ予定」と回答した方



④賃上げを実施予定の理由 ※Q3-②で「賃上げ予定」と回答した方



⑤賃上げを実施しない理由 ※Q3-②で「賃上げ予定はない」と回答した方



Pick Up! 経営者の声 (2024年を振り返り、価格転嫁・賃上げに対する課題やご意見)

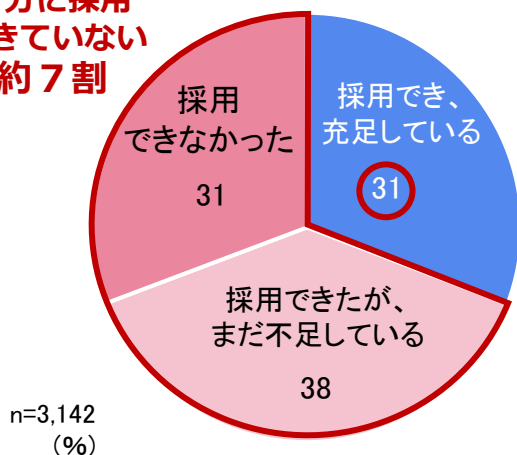
- 2024年は価格転嫁を行ったが、まだ理想の価格に到達していないため、2025年もそれが課題である。十分な価格転嫁が行えたら、賃上げも考えたい。(製造業／北関東)
- 少しでも給料を上げたことで、スタッフからの信用も上がり職場の空気がよかった。(小売業／南関東)
- 原材料費の高騰が安定しないと、賃上げと人材の採用は難しい。安定したら一步踏み出せる。(卸売業／関西)
- 最低賃金の引き上げに伴い賃上げしたが、売上げや利益が上がらず課題と感じている。大企業向けの政策だけでなく、中小企業に目を向けた政策を期待したい。(製造業／四国)

- 2024年に「採用でき、充足している」と回答した企業は、31%となりました。
一方、約7割の企業で「十分に採用できていない」結果となりました。
- 業種別でみると、「建設業」が46%と他業種に比べて採用ができていないことがわかりました。
- 採用できた要因としては、「労働時間や休暇制度の柔軟さ」が30%と最も多い回答となりました。

① 採用状況

<全体>

十分に採用
できていない
約7割



<業種別>

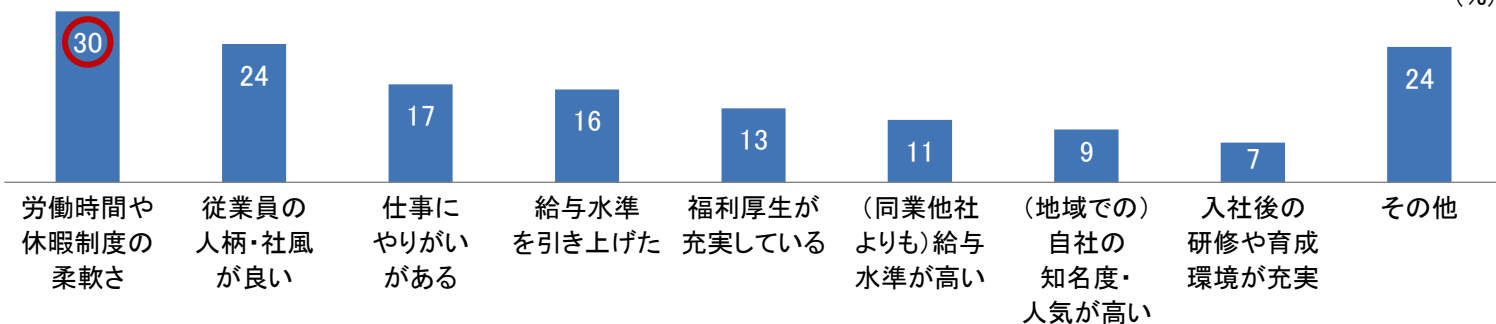
(%)

	回答 件数	採用でき、充足している	採用できたが、まだ不足している	採用できなかった
製造業	684	36	36	27
建設業	814	17	36	46
卸・小売業	523	39	38	23
卸売業	298	39	42	19
小売業	225	38	33	28
サービス業	1,011	33	42	25
情報通信業	78	26	50	24
運輸業	146	21	48	31
不動産・物品賃貸業	85	58	24	19
宿泊・飲食サービス業	94	37	44	19
医療・福祉業	111	39	49	13
教育・学習支援業	26	42	35	23
生活関連サービス業、娯楽業	101	29	43	29
学術研究、専門・技術サービス業	102	29	36	34
その他サービス業	268	32	41	26

② 人材採用できた要因 ※Q4-①で「採用でき、充足している」「採用できたが、まだ不足している」と回答した方

<全体>

n=2,045
※複数回答
(%)



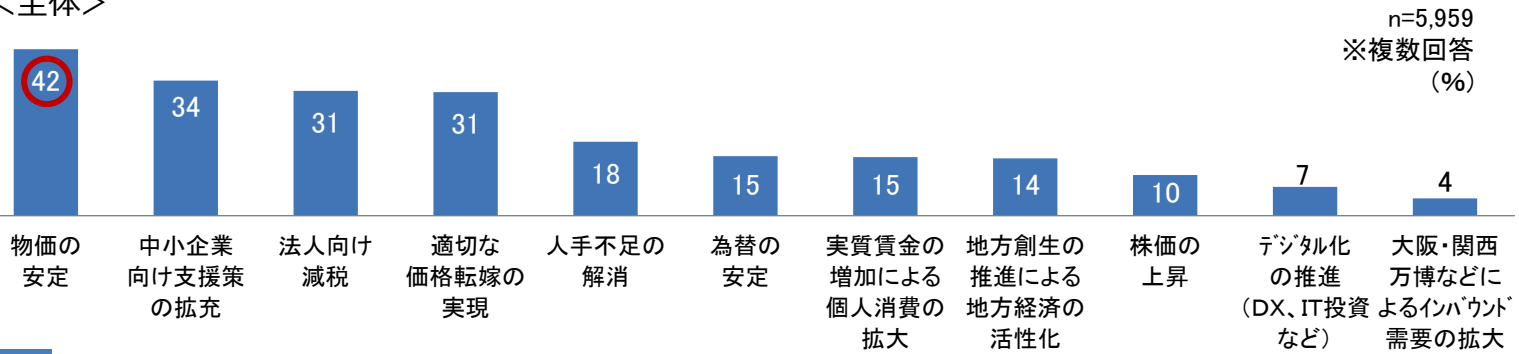
Pick Up! 経営者の声 (人材採用・人手不足に対する課題やご意見)

- これからも少子高齢化が進む中、新卒や若手人材の確保が難しくなる。それを補うためにもIT化などへの投資を積極的に取り組んでいる。(建設業／北海道)
- 高卒新入社員はここ10年入ってきておらず、人材確保が最大の課題。人手不足が続くので有給休暇が取れず、職場環境の改善もできないので困っている。(建設業／北陸・甲信越)
- 人手不足は当分続くので、職場環境の改善・少数で仕事が成り立つ仕組み改善・人手不足に強い新規事業の発掘に努めようと考えている。(製造業／四国)

Q5 2025年への期待

- ・2025年への期待では、「物価の安定」が42%と最も多くなりました。

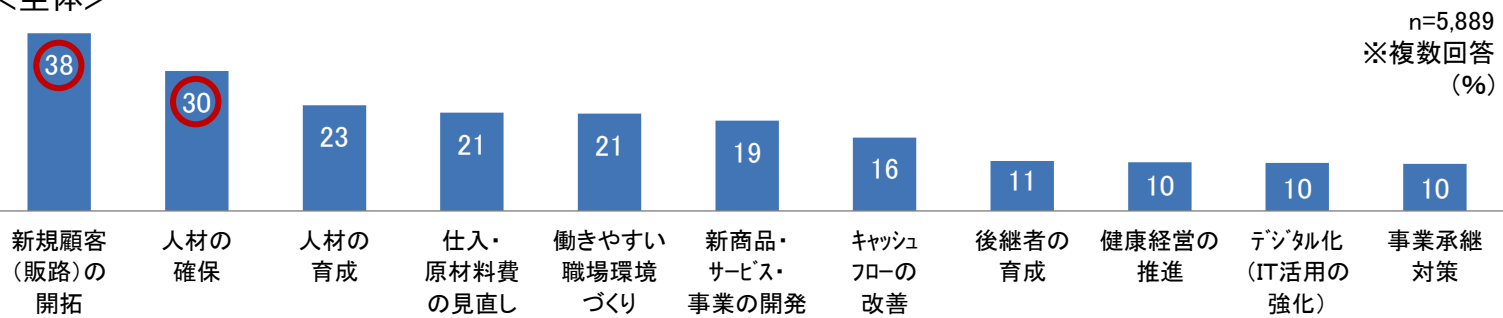
<全体>



Q6 2025年に取り組みたい経営課題

- ・2025年に取り組みたい経営課題は、「新規顧客(販路)の開拓」が38%と最も多く、次いで「人材の確保」が30%となりました。
- ・上位4項目を業種別でみると、「新規顧客(販路)の開拓」は「情報通信業」が54%と最も多く、「建設業」「運輸業」「宿泊・飲食サービス業」では「人材の確保」や「仕入・原材料費の見直し」なども4割以上と多い結果となりました。

<全体>



<上位4項目の業種別>

※複数回答 (%)

業種	回答件数	新規顧客(販路)の開拓	人材の確保	人材の育成	仕入・原材料費の見直し
製造業	1,155	42	27	22	27
建設業	1,302	27	45	31	22
卸・小売業	1,261	47	19	17	26
卸売業	620	48	22	19	25
小売業	641	46	16	14	28
サービス業	1,966	38	30	22	13
情報通信業	117	54	42	21	3
運輸業	191	33	47	29	9
不動産・物品賃貸業	369	33	10	10	11
宿泊・飲食サービス業	139	35	30	19	40
医療・福祉業	144	31	35	32	8
教育・学習支援業	36	44	39	31	0
生活関連サービス業、娯楽業	206	36	30	27	13
学術研究、専門・技術サービス業	213	35	30	25	7
その他サービス業	551	43	32	21	15

【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	7月	▲21.6	▲ 4.0	▲19.1	▲ 5.7
	8月	▲19.5	▲ 3.1	▲18.9	▲ 4.9
	9月	▲19.4	▲ 1.6	▲17.5	▲ 3.8
	10月	▲21.1	▲ 1.8	▲21.3	▲ 3.5
	11月	▲17.9	▲ 3.4	▲20.0	▲ 4.3
	12月	▲16.4	▲ 1.5	▲19.0	▲ 2.6
従業員過不足 D I	7月	▲34.1	▲50.7	▲27.9	▲36.5
	8月	▲35.1	▲55.1	▲26.4	▲37.0
	9月	▲37.3	▲53.5	▲26.7	▲39.3
	10月	▲34.8	▲53.6	▲26.7	▲36.4
	11月	▲34.0	▲53.6	▲26.2	▲36.0
	12月	▲34.0	▲53.9	▲28.3	▲36.0

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	7月	▲17.3	▲ 9.2	+ 0.9
	8月	▲17.1	▲ 6.0	▲ 2.9
	9月	▲16.0	▲ 6.6	+ 2.6
	10月	▲17.6	▲ 7.4	+ 2.2
	11月	▲16.3	▲ 6.7	+ 2.1
	12月	▲16.7	▲ 3.0	+ 3.7
従業員過不足 D I	7月	▲27.4	▲43.6	▲54.8
	8月	▲28.4	▲44.9	▲52.8
	9月	▲29.8	▲43.4	▲56.4
	10月	▲26.8	▲44.5	▲54.6
	11月	▲27.1	▲44.6	▲56.8
	12月	▲27.2	▲44.2	▲56.1

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－ 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2024年 7月	▲ 6.0	▲22.2	▲11.9	▲12.1	▲10.9
	8月	▲ 5.3	▲19.9	▲15.9	▲ 6.0	▲ 9.1
	9月	11.5	▲14.3	▲11.7	▲ 6.4	▲ 8.4
	10月	2.4	▲17.4	▲11.5	▲11.1	▲10.0
	11月	▲ 4.8	▲15.4	▲ 9.2	▲ 9.0	▲10.6
	12月	▲ 2.3	▲17.0	▲ 4.2	▲ 8.6	▲11.2
従業員過不足 D I	2024年 7月	▲48.8	▲38.8	▲33.9	▲34.7	▲37.7
	8月	▲46.3	▲40.6	▲29.2	▲36.0	▲40.0
	9月	▲47.9	▲39.0	▲34.9	▲37.2	▲41.3
	10月	▲49.8	▲36.8	▲30.6	▲35.0	▲36.6
	11月	▲41.9	▲38.5	▲30.6	▲36.0	▲36.5
	12月	▲47.2	▲43.2	▲34.5	▲37.3	▲34.7

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2024年 7月	▲12.8	▲12.8	▲ 7.5	▲ 9.0	▲ 5.0
	8月	▲13.4	▲12.1	▲ 7.8	▲13.1	▲ 6.1
	9月	▲10.1	▲13.1	▲ 8.3	▲11.4	▲ 8.3
	10月	▲13.3	▲11.8	▲11.2	▲ 6.6	▲ 6.9
	11月	▲ 9.7	▲12.7	▲ 9.2	▲11.5	▲ 5.7
	12月	▲10.2	▲10.9	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 7.6
従業員過不足 D I	2024年 7月	▲33.0	▲37.6	▲38.8	▲41.0	▲41.8
	8月	▲37.5	▲40.0	▲40.0	▲40.8	▲41.2
	9月	▲35.1	▲38.7	▲45.0	▲37.6	▲41.6
	10月	▲34.0	▲36.9	▲43.5	▲41.6	▲41.0
	11月	▲32.7	▲37.9	▲41.0	▲44.0	▲42.1
	12月	▲31.8	▲38.6	▲42.2	▲40.7	▲37.6

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)